

## 「NAIPTO」発足で台湾有事を未然防止

織田邦男

台湾有事は起こるか否かではなく、いつ起こるか、どのように起こるかという段階に来ている。ロイド・オースティン米国防長官は昨年（2021年）12月4日、中国による相次ぐ台湾の防空識別圏（ADIZ）への侵入について、台湾侵攻に向けた予行演習の可能性が高いとの見解を示した。

台湾有事は日本有事であり、日本の存立をも脅かす極めて深刻な事態である。その深刻さは大きく二つある。一つは日本の領域、少なくとも南西諸島が戦場になるのは間違いない。状況によっては、日本全土に拡大する可能性もある。日本の領土、領海、領空をどう守るかは勿論、沖縄県民140万人の命をどのように守るか。先島諸島の住民約10万人をどのように安全に避難させるのか。加えて台湾在住の日本人約2万5千人をどのように救出するか。喫緊の課題は山盛りである。

二つ目は台湾が中国の手に落ちた場合の深刻さである。もし台湾が中国に屈し、中国海軍、空軍が台湾に侵出すれば、日本のシーレーンは容易に中国に押さえられる。貿易立国の日本、資源の大半を海外に依存する日本にとってシーレーンは生命線である。このシーレーンが抑えられれば、中国の属国に成り下がらざるを得なくなる。

現下の日本の最大の問題点は、上記2点の深刻さが政治家を含め、国民全体に共有されていないことだ。昨年行われた立憲民主党の代表選挙でも、4人の候補者の内、誰一人この深刻さを指摘した候補者はいなかったのが象徴的である。

危機管理の要諦は、危機を未然に防止することである。台湾有事が起きてからでは遅い。「平和を欲するなら戦争に備えよ」という警句がある。台湾有事に備えて、軍事、外交、情報、法律、経済、金融、貿易、技術、心理等、あらゆる角度から戦争に備えておくことが結果的には、台湾有事の未然防止につながる。「危機を未然に防止する者は、決して英雄になれない」というが、我々に英雄はいらない。

「未然防止」を最優先するには先ず、日本国民が覚醒しなければならない。日本人は変わり身が早い長所をもっている。新型コロナの脅威を自覚した途端、ワクチン接種率は世界でもトップクラスに躍り出た。最近では、雑踏を歩いている人もマスクをしていない人を見つけることが難しくなったことでもわかる。日本人が現下の危機を理解し、真に覚醒すれば、平和ボケから一転して現実的になるはずだ。筆者はその可能性に期待したい。

憲法改正をあっという間に成し遂げ、フルスケールの集団的自衛権行使も認め、英米豪の軍事的結束（AUKUS）にも加入する。スパイ防止法を制定し、ファイブ・アイズの情報枠組みにも加入する。更には、日米同盟を北太平洋条約機構（以下「NATO」）に合体させ、「北大西洋・インド太平洋条約機構:NAIPTO(仮称)」を創設するという離れ業を成し遂げる。筆者はこの「初夢」を見てみたい。

2013年3月、第7代中華人民共和国国家主席に習近平氏が就任して以来、「偉大なる中華民族復興の夢」をスローガンに、国内的には鄧小平の改革開放を受け継ぎながらも独裁

色、専制色を強めて大軍拡を推進し、対外的には権威主義的、拡張主義的に影響力を拡大してきた。チベット、新疆ウイグル、香港と「失地回復」を成し遂げ、残るは台湾となった。台湾統一なくして「偉大なる中華民族復興の夢」は完結しない。

2021年7月、中国共産党創建100年にあたり、習氏は「台湾問題を解決し、祖国の完全な統一を実現することは、党の歴史的な任務だ」と強調した。10月の辛亥革命110周年記念大会では、「祖国の完全な統一は必ず実現しなければならない歴史的任務であり、必ず実現できる」と宣言した。

11月の米中首脳会談（オンライン）で、ジョー・バイデン米国大統領が「台湾海峡の平和と安定を損なう一方的な行動に反対」と述べるや、習近平主席はすかさず『台湾独立』派がレッドラインを突破すれば、断固たる措置を取らざるを得ない」「火遊びする者は焼け死ぬ」と警告した。

台湾統一と言う命題に加え、習近平国家主席には「第二の毛沢東」、つまり終身国家主席の座に就くという野望がある。この野望実現のため、政敵粛清から個人礼賛まで、なりふり構わずあらゆる手立てをとってきた。選挙のない中国で、トップの座に君臨するには、すさまじい権力闘争に勝利しなければならない。

2018年、2期10年という国家主席の任期を撤廃した。憲法に「習近平思想」を明記し、学校では習近平思想の教育を義務化した。2021年11月、習近平の業績を礼賛する「歴史決議」を採択した。これは毛沢東、鄧小平に続き3人目である。

チベット、新疆ウイグル、香港に続く最後の金城湯池が台湾である。「台湾武力統一」は毛沢東もなし得なかった。習氏が権力闘争に勝利するには必須の命題である。国家主席の2期目の任期は2023年に迫る。今後の人事が決まる秋の党大会までに、習氏が行動に移したいと思っても不思議ではない。

習近平主席は、台湾攻略の布石を着々と打ってきた。国内法の整備は既に整った。2010年に国防動員法が施行され、戦時には国の内外を問わず中国の人民、財産を動員できるようになった。中国に進出している日本企業も例外でなく動員される。金儲けの為だけに暢気に中国に進出を決めた日本企業は、ここに来て後悔しても手遅れだ。

2015年には国家安全法が施行され、戦争に反対する者は中国国内にいれば、外国人も含め逮捕、拘束できるようになった。2017年、国家情報法及びサイバー・セキュリティー法により情報やサイバー空間まで、習氏の意のままに操れるようになった。2021年には、海警法と改正国防法が施行された。海警の海軍化が完了し、改正国防法により主権、領土の保全に加えて、海外権益を軍事力で守る方針が明記され、軍民の総動員が可能になった。

軍事的な作戦準備はどうか。正規戦に限定すれば、2022年中に台湾武力侵攻が可能なほど軍事力が整っているとは言い難い。ただ中台のみの戦いであれば、台湾攻略が可能なレベルには整備された。何らかの事情で米軍が参戦しなければ、明日にでも台湾の空中、海上の封鎖は可能である。

孫子の兵法には、我の兵力が敵の2倍あっても戦争を仕掛けてはならないとある。5倍あ

れば攻めてよい。10 倍あれば戦わずとも敵は屈すると孫子はいう。人民解放軍の軍事費は今や台湾軍の約 20 倍である。だが米軍を加味すると戦力比は対等に近い。ここ 1～2 年で、もし台湾を武力統一するのであれば、米国を参戦させないことが必須の条件となる。参戦の可能性がある場合でも、できる限り参戦時期を遅らせ、その間にいかに既成事実を作るかが鍵となる。

習近平主席の念頭にあるのは、2014 年、ロシアがクリミア半島を併合した「ハイブリッド戦争」であろう。2013 年 9 月、バラク・オバマ米国大統領は「米国はもはや世界の警察官ではない」と宣言した。米国の軍事的関与がないことを確信したウラジミール・プーチン露大統領は行動に移した。ウクライナ東部で小規模の戦闘はあったものの、わずか 3 週間で人口約 300 万人、九州の 7 割の面積のクリミア半島を無血併合した。この「ハイブリッド戦争」に欧米諸国は為す術がなかった。作戦開始がソチ五輪閉会式の 4 日後であったことも嫌な予感がする。今年の北京五輪閉会式は 2 月 20 日の予定である。歴史のアナロジーからすれば 2 月 24 日から要注意となる。

ハイブリッド戦争は通常サイバー攻撃から始まる。昨年 12 月、オースティン米国防長官は「次の戦闘はサイバー活動が引き金になる」と危機感を表明した。ある日突然、テレビもラジオも使えない。インターネットも電話も不通。クリミア半島の住民は、いったい何が起きているのか皆目見当がつかない状況が生じた。さしたる戦闘もなく、平穏な内に正体不明の軍人によって、メディア、行政機関が占拠され、国家機能は完全にマヒした。

正体不明の軍人が、実はロシア特殊作戦部隊員だったことが判明したのは約 1 週間後だった。その間、議会、行政施設、メディア、通信施設、空港などが占拠され、外部情報は遮断された。ウクライナ本土との交通も遮断され、クリミア半島は離島化した。

次の段階で新たに登場したのは軍人ではなく、親口派住民、政治家、煽動家であった。親口派住民、政治家の煽動が始まり、自治政府の解散、ロシアへの併合を求める住民運動が起こった。あれよ、あれよという間に 3 月 16 日、住民投票が強行された。9 割の住民が「独立と併合」に賛成して決着した。ハイブリッド戦はロシアの完全勝利で終わる。

習近平氏がこの鮮やかなハイブリッド戦争勝利を見過ぎすわけがない。台湾はもともと島であり、クリミヤ半島より孤立させやすく脆弱である。海底ケーブルは 3 か所で台湾に上陸している。これが切断されるとインターネットはほとんど使えなくなる。海底ケーブルが切断され、通信衛星が妨害されれば、住民は極度の不安に陥り、親中派の煽動やデマ、プロパガンダに流され易くなる。

サイバー攻撃は既に始まっているともいわれる。最良のサイバー攻撃は攻撃されていることに気づかれないことである。偽情報や情報遮断によって、住民を疑心暗鬼に陥らせることから始まる。平時か有事か判然としないグレーゾーンを通じ、大規模な軍事的威嚇、恫喝で心理戦を仕かけ、親中派や工作員が偽情報をまき散らし、煽動活動によって台湾市民に敗北主義を蔓延させる。どさくさに紛れて親中政府が樹立され、住民投票で台湾併合が可決される。クリミア併合型の台湾攻略戦だが、まさに悪夢である。

約10年前の事になる。筆者は退官後、台湾国防省主催のシンポジウムに招かれた。その際、台湾軍の高級幹部と懇談の機会があったが、ある幹部の発言に正直驚いた。中国の軍事力は強力であり、もはや台湾軍が抵抗しても勝ち目はない。もし人民解放軍の本格的武力侵攻があれば早々に屈服した方が被害が少なくて良い。真顔でこう述べたのだ。当時は馬英九政権であった。それを差し引いても軍の高級幹部に、あきらめと敗北主義の諦念を持つ幹部がいることに大変驚いた記憶がある。

あれから10年以上が過ぎ、今の実情は寡聞にして知らない。チベット、ウイグル、内モンゴルで人権が蹂躪され、香港の民主主義が崩壊するのを目の当たりにした今、英邁な蔡英文政権に率いられた台湾軍にそういう諦観した高級幹部がいるとは思いたくない。まさにハイブリッド戦、心理戦の狙い所であるからだ。

重要なことは、自由と民主主義、人権、法の支配といった価値観を同じくする民主主義国家群が断固として台湾を守る意思を明示し、台湾軍や台湾市民に敗北主義が蔓延しないよう心理的支援を強力に推し進めることだ。これがハイブリッド戦争の抑止力となる。

昨年来、欧州から海軍艦艇が極東に派遣され、東シナ海、南シナ海で自衛隊、米海軍と共同訓練を行った。5月にはフランスが海軍艦艇ジャンヌダルクを日本に派遣して共同訓練を実施した。この際、仏陸軍と陸自の共同訓練も国内で行われた。9月、英国は空母クイーン・エリザベスを派遣した。これに合わせオランダ軍、豪州軍、カナダ軍も海軍艦艇を派遣し、日米を加えた6か国による共同訓練を実施した。その後、親中派とされていたドイツも海軍艦艇を派遣している。これらは中国に対する牽制でもあるが、何より台湾市民の孤立感、敗北主義の払拭に資する。この動きは今後も発展、継続すべきである。

幸いにも地位協定のある米国は別格として、日本と豪州、英国との円滑化協定の交渉が始められており、フランスも交渉を打診してきた。円滑化協定とは、刑事裁判権の明確化や装備等の持ち込みの関税免除等に関する規定などで、自衛隊と他国軍との共同訓練や共同運用のため、法的・行政的な手続きを改善する法的枠組みである。この協定以外にも、物品役務相互提供協定（ACSA）、情報保護協定、防衛装備品・技術移転協定などが米国、インド、英国、豪州、仏国との間で既に締結されている。

欧州諸国の軍の関与は今後とも続けられることが予想される。ならば、いっそのこと、もう一步踏み込んで日米同盟とNATOを合体させ、「北大西洋・インド太平洋条約機構：NAIPTO(仮称)」を新設してはどうか。これが筆者の「初夢」である。

最近、中国は非公式ではあるがメディアを使って恫喝するようになった。日本が台湾有事に関与すれば、核の使用もありうるという警告である。日本国民に敗北主義を生じさせる心理戦である。

中国は異形の大国になり、日本だけではとても手に負えない。中国の凄まじい軍拡により、米国の軍事力も相対的に低下した。もはや米国でも単独では手に余る。ここは価値観を同じくする国々がスクラムを組んで異形の大国に向き合う必要がある。古来、軍事バランスが崩れた時に紛争は起きている。

20世紀初頭、ユーラシア大陸を挟んだ島国の日本と英国が手を結び、ロシア帝国の南下、膨張を食い止めた。現代はユーラシア大陸を挟んだ二つの同盟が手を結び、中国の専制覇権主義、拡張主義を拒絶する必要がある。

日米といった二国間の同盟では、もはや異形の大国を抑えることは難しくなりつつある。国と国と言う「点と点」ではなく、日米同盟と NATO といった「面と面」でユーラシア大陸を挟み、対処するしか中華帝国の横暴は抑えられなくなる。加えて軍事大国のロシアが中国に加勢しつつあるから厄介である。最近、中露の合同艦隊が、これ見よがしに日本列島を周回した。また中露の爆撃機編隊が日本海、東シナ海を堂々と合同飛行するのが常態となった。日米に対する威嚇意図は明らかである。

世界は自由と民主主義諸国に対し、権威主義、専制独裁主義諸国との対立の構図が明らかになっている。この最前線にあるのが台湾であり、台湾を失うことは、自由と民主主義諸国の敗北を意味する。その意味からも、自由と民主主義国の代表的な同盟である日米同盟と NATO が合体するのは時機を得たものである。中露に対する抑止効果は大いに向上するだろう。何より台湾政府、台湾市民に対する心理的支えになり、ハイブリッド戦争の無効化に資する。

日本の抑止力も大いに向上する。NATO は加盟国に対する攻撃は全加盟国に対する攻撃とみなす。つまり自動参戦であるが日米同盟はそうではない。日本の施政下に武力攻撃があっても、米国は自動参戦ではなく、「憲法上の規定および手続きに従って」参戦するかどうかを決めることになっている。NATO と合体すれば、日本に対する攻撃は米国は勿論、NATO 全加盟国が自動参戦することになる。

ハイブリッド戦争以降に想定される台湾への本格的武力侵攻についても準備しておく必要がある。武力侵攻は制空権奪取から始まるだろう。その時、日本が戦場になるのは必至である。台湾から与那国島まで 110 km しか離れておらず、戦闘機では 5～7 分しかかからない。台湾への武力侵攻が始まると指呼の間にある日本領土は否応なく戦場になる。

「北大西洋・インド太平洋条約機構:NAIPTO(仮称)」が創設されても、NATO 諸国は地理的に離れているので日本防衛には役に立たないと思われるかもしれない。だが、台湾武力侵攻が開始されて日本が戦場になった瞬間、中国は日本プラス NATO 加盟 30 か国を敵に回すことになる。中国にとって国際社会に絶大な影響力がある先進国群を敵に回すことはどうしても避けたいはずだ。NAIPTO は強力な抑止力になる。

冷戦時、西ドイツが最前線となり、NATO がソ連の攻撃を抑止した。今は「ベルリンの壁」が「台湾海峡」になり、最前線の西ドイツは日本に成り代わった。台湾有事を未然防止するには、「北大西洋・インド太平洋条約機構:NAIPTO(仮称)」創設が最善策なのだ。

もちろんこれには、集団的自衛権行使が前提となる。日本は速やかに憲法改正し、体制を整える必要がある。NAIPTO が実現すれば台湾有事は抑止される。習近平氏も永世国家主席と言う野望をあきらめざるを得なくなるだろう。この「初夢」は荒唐無稽だろうか。筆者には実現に向け努力すべき良い「初夢」と思えるのだが。